

1 地方の活力創出に向けた課題

少子化・高齢化と若者の都市部流出により、**生産年齢人口が減少**

地域資源の維持・継承が困難に **多様な人々が継続的に**地域資源へ関わる仕組みが必要

地域資源の**自然・文化・生活**と結びつく**農業**は課題解決の手がかり

2 なぜ農業が手がかりになるのか

- ① 多面的な機能と地域への影響**
 - 不可逆性** 担い手が失われたと回復に長い時間を要し、食料安全保障危機・国土管理不全・地域社会弱体化に直結する
 - ② 未来を創る産業としての可能性**
 - 成長・拡張性** スマート農業、DX、データ農業、6次産業化などにより日本農業のブランド価値が国内外で再評価されている
 - ③ 潜在需要**
 - 関心層の存在** 企業人や若年層の多くは、農業への参画や地域への関わりに対して魅力を感じている

3 農業の動向

	農業従事者	平均年齢	
2000年	2,400千人	62.2歳	担い手の急減
2024年	1,114千人	69.2歳	高齢化の加速

放っておいていいのか、この延長に未来はあるのか？

衰退する農業経営基盤 高齢化の進行、後継者不足
出口のない低収益ビジネスモデル
補助金等の支援頼みの農業運営

担い手の構造変化 個人農家の減少、大規模化/法人化
地域コミュニティの弱体化

このままでは**地域における農業の担い手がなくなる**

新規参入者を広げる仕組みが必要

新しい農業支援人をつなぐ伴走型支援

就農後のさまざまな局面で支援できる体制が必要

4 「農業への関わり」の構造

①→④へと段階的に深化

関わりの段階	取り組み	支援策（制度）	人口規模
①知る 農業について知り、関心を形成する入口的役割	ふるさと納税 特産品購入	税金控除	大： 増加傾向
②触れる 農業に実際に触れる体験を通じ理解と関心を深める	農業体験 農泊	農泊推進 交付金	中： 増加傾向
③生活に取り入れる 日常生活活動として継続的に実践する	家庭菜園 市民、共同農園	市民農園制度	小： 増加傾向
④生計を立てる 農産物の生産・販売を前提に、農家として農業経営に取り組む	新規就農（独立就農） 雇用就農（農業法人等） 農業法人経営	就農準備金 住宅・生活支援	極小： 減少傾向

③から④への移行には大きな障壁が存在する

就農への不安 就農前後の支援が中心であり、継続フェーズの支援が十分ではないため、経済面・心理面の不安が大きい

私たちが目指す地方の元気＝「関係性の総量」と「しなやかな持続力」

定住人口だけでなく、地域に関わる人々の「関係性の総量」で捉える。人の関わりが多層化し、地域内外の多様な協働が積み重なるほど、地域は変化に適應できる「しなやかな持続力」を獲得する。

5 【提言】 中間支援組織「農*縁~KNOW-EN~」の設立

パーパス

農に関わる意志と力をつなぎ、人と地域、人と農業の縁を編み続け、農業が継続構造を作り、地方都市に元気をうみだす

ターゲット

都市住民、就農の意志を有する人、多様な関与を受容



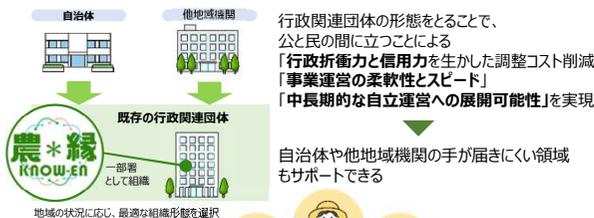
就農を「点」ではなく、「プロセス」として支援



企業人材の参画スキーム

- 派遣者へのインセンティブ** 新たな経験や成長の機会、勤労モチベーションの向上、多様なネットワーク形成
- 派遣元企業へのインセンティブ** 経営人材育成・人的資本の高度化、CSV経営につながる新規事業創出、税制優遇を得ながらの社会貢献
- 自治体へのインセンティブ** 都市部民間企業の専門知識・ノウハウ・人脉獲得、外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚獲得

自治体の外郭団体を基本形態とした組織



期待できる効果

- 経済効果** 1,260億円 (2050年まで)
- 新規就農者増** Well being
- 地方創生** 社会価値創出、地域資源の保守と循環、食料安全保障の確保、成長展望

6 ステークホルダーに求める役割

行政	制度設計・基盤整備の主体 農*縁の設立・運営支援・既存制度との接続	企業	人材・知見提供の担い手 企業人材派遣・経営・IT等の専門知見
JA	農業実務・地域農業のハブ 技術的支援、農地・資材・先輩農家との接点	地域住民	新規参入者の受容・共創の主体 日常的な関係作り、地域資源登録

7 提言まとめ

私たちは、地域の課題を理解し、農を通じて、地域住民、都市人材、企業、自治体の関係性を再設計し、縁の力で地方の新たな元気をうみだすことを目指します